

第13回 特定非営利活動法人メンタルケア協議会定期総会

<総会資料>

平成26年6月22日(日曜日)

於：SYDホール
渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

JAM 特定非営利活動法人メンタルケア協議会
Japanese Association of Mental Health Services

事務局

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1丁目57番4号
ドルミ第2代々木 2階

Phone 03-5333-6446 FAX 03-5333-6445

総 会 次 第

1. 開会挨拶 理事長 羽藤 邦利

2. 出席状況確認(定款26条)

3. 議長選出(定款25条)

4. 議事録署名人(2名)及び書記(1名)選出(定款29条の2)

5. 議 事
 - 議案第1号 平成25年度会務報告並びに事業報告(案)

 - 議案第2号 平成25年度収支決算(案)及び監査報告

 - 議案第3号 平成26年度事業計画及び予算(案)

6. 閉会の挨拶 副理事長 山本 健一

議案第1号 平成25年度会務報告並びに事業報告(案)

平成25年度 会務報告(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

1. 会員状況(平成26年3月31日現在)

現在会員数	正会員	97名
	賛助会員(個人)	28名
	賛助会員(団体)	7団体
	(顧問)	2名
	(監事)	1名
入会	正会員	2名
	賛助会員(個人)	4名
	賛助会員(団体)	0名
退会	正会員	14名
	賛助会員(個人)	2名
	賛助会員(団体)	0名

2. 会議

総会

定期総会 平成25年6月23日 (SYDホール)

理事会

第1回理事会	平成25年6月1日	(メンタルケア協議会事務局)
第2回理事会	平成25年6月23日	(SYDホール)
第3回理事会	平成25年9月28日	(メンタルケア協議会事務局)
第4回理事会	平成25年12月8日	(中野サンプラザ)
第5回理事会	平成26年3月9日	(メンタルケア協議会事務局)

平成25年度事業報告案(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1. 事業の成果

①第14回シンポジウム開催(平成25年6月23日)

平成25年6月23日(日)13時00分～18時00分、SYDホールにおいて、メンタルケア協議会第14回シンポジウム「急速に変貌している精神科医療と精神保健福祉法の改正～精神障がい者の権利をどう守るか～」を開催した。当日は約350名の方が参加され、シンポジストからは今回の法改正への懸念や精神医療や地域生活支援の問題点についてご指摘され、活発な議論が交わされた。

②インターネット・ウェブサイト、メーリングリスト、会誌「JAM通信」

メンタルケア協議会のインターネット・ウェブサイトの構成は、NPOとしての基本情報公開、イベント案内と参加登録、会員や各種事業の相談員サービスのための専用ページ、精神科関係情報を収集しわかりやすく提供するページとなっている。常時更新を行っている。紙ベースの会誌「JAM通信」は、1回発行した。

③都道府県からの受託業務

a) 東京都精神科救急医療情報センター受託事業

平成14年7月より受託している「東京都精神科救急医療情報センター」事業を引き続き行った。平日は17時～翌朝9時、土日休日は9時～翌朝9時に、相談員を2～3名配置している。

研修会は、全相談員が参加する全体必修研修、情報センター相談員だけが参加する3回の必修研修、それに5回企画されている自由参加研修に1回以上参加するように義務付けている。

日常的に相談記録を一つずつ確認し、対応の問題や記載の不備等については、個別に指導を行い、相談技能の向上や、より正確な報告を行えるよう研鑽に務めている。

運営委員会を設け、平成25年度は委員会が3回開催された。メンタルケア協議会救急医療事業部、相談員のうちから任命した運営委員が参加した。

平成25年度の事業実績の概要は別ページの「東京都精神科救急医療情報センター事業実施報告」で詳細を示す。

b) 東京夜間こころの電話相談受託事業

平成16年度より受託している「東京夜間こころの電話相談」業務を引き続き行った。土日祝日も含む毎日17～22時まで相談窓口が開設され、相談員4名を配置、3回線に対応している。

平成20年度から、業務上の問題を検討するための運営委員会を設け、相談員の対応統一や、研修会内容、その他業務上のルール作りなどを話し合っている。委員は相談員と事務局で構成され、自殺相談ダイヤルと合同で平成25年度は4回開催された。

研修会は、年1回の全体研修、こころの相談員だけの全体研修年2回(2グループに分けて各1回)年4回のグループ事例検討会(2グループ、各グループ2回参加)、こころの電話相談員以外でもメンタルケア協議会の相談員であれば誰でも参加できる自由参加研修を5回実施した。臨床心理士資格更新に必要なポイントを取得できるように申請した。

平成25年度の実績概要は別ページの「東京夜間こころの電話相談事業実施報告」に示す。

c) 東京都自殺相談ダイヤル受託事業

平成22年4月15日から東京都より受託した、東京都自殺相談ダイヤルの業務を引き続き行った。毎日14時

～22時半までは相談員3名、22時半～翌朝6時までは相談員2名を配置し、2本(夜中0時以降は1本)の電話回線を受けている。

研修会は、全相談員が参加する全体研修1回、自殺相談ダイヤル相談員のための全体研修2回(2グループに分けて各1回)、事例検討を行うグループ研修8回(4グループ、各グループ2回参加)を実施した。

その他、相談室における個別指導や、電話等によるスーパーバイズ体制を設けている。

また、人材育成事業として、講義3回、グループワーク・ロールプレイ5回、現場研修4種類を実施した。相談業務の円滑化のために、運営委員会を設置し、相談員の代表者を中心とした委員構成で、こころの電話相談と合同で4回の委員会が開催された。

また、自殺相談に関するご意見を頂くアドバイザーボードを引き続き設置した。自殺相談の専門家、精神保健医療福祉や臨床心理の専門家に加え、福祉や高齢者や法律の専門家に加わって頂き、相談の進め方や研修の組み立てなどにご意見を頂く場として、3回のアドバイザーボードミーティングを実施した。

平成25年度の実績概要は別紙の「東京都自殺相談ダイヤル事業実施報告」に示す。

d) 茨城県精神科救急医療情報センター(深夜相談)

平成26年1月25日から茨城県より受託した。土日の22時～翌朝8時半まで相談員1名を配置し、転送電話で相談を受ける。相談は一晚に0～2件程度で、必要に応じて当番病院へつなぐ。

年度内は20日間実施し、11件の相談を受け、当番医療機関につないだケースは無かった。

④ 杉並区男女平等推進センター相談受託事業

平成19年4月から受託している「杉並区男女平等推進センター相談事業」を引き続き行った。月曜日と年末年始を除く毎日10時～17時まで、杉並区の施設に於いて2名体制で電話相談と来所相談を受けている。夫婦や家族の問題、その他女性問題やこころの問題が中心である。研修は、2回を練馬区男女共同参画センター相談と一部合同で行い、2回は杉並区の相談員だけで事例検討と外部講師をお招きしての勉強会を組み合わせ全部で年4回実施した。

1年間の事業実績の概要は、別紙の「杉並区男女平等推進センター事業実施報告」に示す。

⑤ 練馬区男女共同参画センター相談受託事業

平成22年4月から受託している「練馬区男女共同参画センター“えーる”」の“なんでも相談”及び“心の相談”業務を引き続き行った。

“なんでも相談”は電話相談が中心で、メンタルケア協議会の相談員は練馬区非常勤職員と曜日や時間を分担して受けている。そのため、相談時間は月～土9～19時、日10～19時であるが、メンタルケア協議会相談員の勤務時間は平日15～19時、土9～19時、日10～19時となっており、各1名ずつ配置している。相談時間は30分以内、来所があった場合は面接も受ける。

“こころの相談”は予約制の面接相談で、一人1時間枠で、1回/2週間の頻度を原則としている。相談時間は全日10～19時で、相談員の配置も同時間で、1名ずつとなっている。

研修は、2回は杉並区男女平等推進センター相談と一部合同で事例検討と外部講師をお招きしての勉強会を行い、2回は練馬区相談員のみで事例検討を行い、合計年間4回実施した。

1年間の事業実績の概要は、別紙の「練馬区男女共同参画センター事業実施報告」に示す。

⑥ 「企業のメンタルヘルスを推進する企画」

平成18年度から、東精協との共催で企業のメンタルヘルスに関する公益事業を行っているが、今年度は東京都地域自殺対策緊急強化補助金を受けて、単独で行った。

今年度は研究会で企業における自殺対策についての検討を重ね、その成果をもとに企業の人事担当者やメンタルヘルス担当者を対象とした研修会を開催した。

概要は下記のとおりである。

第8回「企業メンタルヘルスを推進するためのセミナー」

(第7回企業メンタルヘルスアドバイザー講座)

日 時：平成26年2月27日(木)13時～17時

場 所：京王プラザホテル 南館4F「扇」

参加費：3000円

テーマ：こころの健康経営を考える～セルフケアから自殺対策まで～

参加者：約90人

⑦各種団体からの調査委託事業

下記の研究について、調査等を受託した。

・平成25年度厚生労働科学研究「精神疾患の医療計画と効果的な医療連携体制構築の推進に関する研究(主任研究者：河原和夫)」の分担研究班(分担研究者：平川博之)からの委託調査

・平成25年度厚生労働科学研究「向精神薬の処方実態に関する研究(主任研究者：中込和幸)」の分担研究班(分担研究者：稲垣 中)からの委託調査

・「うつ診療充実強化研修」及び「精神疾患早期発見・早期対応推進事業研修会」の効果評価調査(実施主体：東京都、事業委託先：東京都医師会)

⑧JR駅における声かけ活動

平成26年3月2日～3月31日の間の平日、13時～17時の時間帯に、JR新宿・池袋・品川・東京・上野管内の駅において、「声かけ活動」を行った。JR職員のOBが2名、メンタルケア協議会の相談員1名、一般ボランティア1名の4人がグループになり、一日3グループが駅を巡回し、支援が必要と思われる人に声かけを行った。

⑨厚生労働省補助事業「東京都における平日日中の精神科救急受診相談と精神科入院仲介」

平成24年度に引き続き、平日10～16時に「メンタルケア・ホットライン」相談窓口を設けた。一般科救急病院及び精神科医療機関、保健所・保健センターなどからの相談を受け、自殺未遂等で精神科受診が必要な場合の仲介事業を行った。

平成25年7月から26年3月までの9ヶ月で99件の相談が寄せられた。そのうち50件が精神科医療機関を受診することになり、28件はメンタルケア・ホットラインを通じて協力病院へ繋がった。日中の精神科入院先を探すことに苦労している実情がうかがわれた。

また、メンタルケアホットライン講演会「GP連携で自殺企図者の再企図を防ぐ」を平成25年11月22日(金)18:00～21:00に開催した。メンタルケアホットライン相談窓口の宣伝を兼ねるとともに、一般科医療機関と精神科医療機関の両方に対して、自殺防止のために両者の連携が必要であることの普及啓発を行った。

⑩東京都地域自殺対策緊急強化補助事業「自殺リスクの高い方への同行支援と面接相談」

「働く人の自殺防止とメンタルヘルス向上に役立つ事業祖対応手引書と研修プログラム作成」

電話相談が相談の敷居が比較的低いという利点のある一方で、実際の支援に繋げるにはハードルが高い。「自殺リスクの高い方への同行支援と面接相談」事業では、その問題を克服する手立てとして同行支援や面接という手段を持つことが有効であるかどうか、それらを実施するにはどのような課題があるかを明らかにしようとした。

「働く人の自殺防止とメンタルヘルス向上に役立つ事業所対応手引書と研修プログラム作成」事業は、産業医および産業分野に精通した精神科医を中心に研究会を立ち上げ、企業のメンタルヘルス対策の実態とどのような自殺対策が必要であるかを検討し、その成果をもとに研修を行い、手引書にまとめた。

東京都精神科救急医療情報センター事業実施報告

1. 実施期間

平成25年4月1日～平成26年3月31日(事業開始は平成14年7月1日)

夜間(17時～翌9時)365日(一般355日、5月連休4日、年末年始6日)

休日昼間(9時～17時)121日(土日祝111日、5月連休4日、年末年始6日)

2. 情報センター電話相談実績

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
電話相談のみ	1029	1192	1139	1140	1053	1162
初期救急	8	8	5	6	5	9
二次救急	41	40	34	35	44	39
身体合併	2	0	1	1	0	0
合計	1080	1240	1179	1182	1102	1210
平均件/日	36.00	40.00	39.30	38.13	35.55	40.33

月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
電話相談のみ	1074	1077	1064	1104	1001	1133	13168
初期救急	2	5	8	15	6	7	84
二次救急	28	35	35	53	44	44	472
身体合併	0	1	4	1	0	2	12
合計	1104	1118	1111	1173	1051	1186	13736
平均件/日	35.61	37.27	35.13	37.84	37.54	38.26	37.63

3. 相談員数

従事者 42名(平成26年3月31日現在)

新規採用者 3名

年度内退職者 2名

4. 研修会

情報センター相談員全体研修会① 平成25年7月28日

情報センター相談員全体研修会② 平成25年11月24日

情報センター相談員全体研修会③ 平成26年3月9日

相談員全体研修会 平成25年12月8日

相談員新人研修(対象2名) 平成25年8月11日、11月4日

新人相談員相談指導(対象4名、延10回) 平成25年4月～平成25年12月

5. 東京都精神科救急医療情報センター運営委員会

第1回 平成25年5月11日

第2回 平成25年9月7日

第3回 平成26年1月9日

東京夜間こころの電話相談事業実施報告

1. 実施期間

平成25年4月1日～平成26年3月31日
 全日(365日) 17～22時(電話受付21時半まで)
 電話回線：3 相談員配置：4～5名

2. 電話相談実績

月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
総数	(延件数)	1206	1204	1250	1291	1342	1298	
新規	(実人数)	194	204	198	195	202	222	
平均回数	(件/日)	40.2	38.8	41.7	41.6	43.3	43.3	
内訳	傾聴助言	(延件数)	1112	1095	1179	1199	1233	1190
	機関紹介	(延件数)	58	67	44	51	53	58
	その他	(延件数)	13	22	7	20	33	22

月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
総数	(延件数)	1281	1240	1206	1250	1156	1254	14978	
新規	(実人数)	216	183	174	213	191	210	2402	
平均回数	(件/日)	41.3	41.3	38.9	40.3	41.3	40.5	41.0	
内訳	傾聴助言	(延件数)	1155	1145	1126	1165	1069	1172	13840
	機関紹介	(延件数)	55	48	39	36	44	46	599
	その他	(延件数)	37	26	26	34	24	19	283

※新規(実人数)には、事業を開始した平成16年度から平成22年度までの間に電話をかけたことがある人は含まれていない。平成24年度までの新規(利用実人数)は19605人で、平成25年度までの8年間の利用実人数の合計は21793人。

3. 相談員の数

従事者 36名(平成26年3月31日現在)
 新規採用者 14名
 年度内退職者 24名

4. 研修会

こころの電話相談相談員全体研修会 平成26年3月21、30日
 相談員全体研修会 平成25年12月8日
 こころの電話相談相談員グループ研修会
 A平成25年5月19日、平成25年10月20日
 E平成25年8月18日、平成26年2月16日
 相談員自由研修(全5回) 平成25年4月～平成26年3月
 新人研修会(対象14名、全5回) 平成25年4月～平成26年3月
 新人個別指導(対象18名、全24回) 平成25年4月～平成26年3月

5. 東京夜間こころの電話相談運営委員会(自殺相談ダイヤルと合同)

第1回 平成25年4月14日
 第2回 平成25年7月14日
 第3回 平成25年10月27日
 第4回 平成26年2月9日

6. シニア相談員資格試験

試験実施日	平成25年8月25日
試験内容	ケースレポート2例、面接
受験者数	4名
合格者数	4名

東京都自殺相談ダイヤル相談事業実施報告

1. 実施期間

平成25年4月1日～平成26年3月31日

全日(365日) 13時30分～翌6時(電話受付14時～翌5時半まで)

電話回線：2 相談員配置：3名(22時半以降は2名)

特別相談期間 平成25年9月9日～13日、平成26年3月10日～14日

通常の相談時間に加えて相談受付時間5時半～14時を延長し、24時間相談を実施

2. 電話相談実績

月		4月	5月	6月	7月	8月	9月 (特別期間含む)	
総数	(延件数)	1474	1552	1593	1629	1542	1737	
新規	(実人数)	301	295	276	250	264	348	
平均回数	(件/日)	49.13	50.06	53.10	52.55	49.74	57.90	
仲介	(実人数)	2	3	3	4	2	2	
緊急対応	(実人数)	0	2	0	1	1	1	
内訳	自傷実行済	(延件数)	12	6	17	6	6	11
	希死念慮高	(延件数)	8	18	12	22	10	12
	希死念慮中	(延件数)	29	39	50	43	42	31
	希死念慮低	(延件数)	595	636	655	590	572	664
	希死念慮無	(延件数)	668	672	698	786	729	803

月		10月	11月	12月	1月	2月	3月 (特別期間含む)	合計	
総数	(延件数)	1571	1489	1463	1467	1408	1829	18754	
新規	(実人数)	271	232	208	235	270	452	3402	
平均回数	(件/日)	50.68	49.63	47.19	47.32	50.29	59.00	51.38	
仲介	(実人数)	1	5	4	2	6	3	37	
緊急対応	(実人数)	0	2	3	1	0	0	11	
内訳	自傷実行済	(延件数)	8	5	7	4	6	11	99
	希死念慮高	(延件数)	5	8	7	7	6	8	123
	希死念慮中	(延件数)	33	28	31	31	40	66	463
	希死念慮低	(延件数)	610	598	581	567	527	730	7325
	希死念慮無	(延件数)	687	679	661	661	658	759	8461

3. 相談員の数

従事者 60名(平成26年3月31日現在)

新規採用者 18名

年度内退職者 26名

4. 相談員研修会

自殺相談ダイヤル相談員全体研修会 平成26年2月23日、3月23日

相談員全体研修会 平成25年12月8日

自殺相談ダイヤル相談員グループ研修会(こころの相談と合同)

B平成25年6月16日、平成25年11月17日

C平成25年7月21日、平成25年12月15日

D平成25年8月4日、平成26年1月19日

	F平成25年9月15日、平成26年3月16日
相談員自由研修(全5回)	平成25年4月～平成26年3月
新人研修会(対象18名、全12回)	平成25年4月～平成26年3月
新人個別指導(対象35名、全47回)	平成25年4月～平成26年3月

5. 自殺防止のための電話相談技能研修

- 講義① 平成26年1月25日(土)13時30分～19時
子どもや若者の自殺、虐待や親子間の問題
- 講義② 平成26年1月26日(日)13時30分～19時
希死念慮を持つ人の特徴と、支援の在り方について
- 講義③ 平成26年2月2日(日)13時30分～19時
精神科医療福祉の法律、制度、サービス等を理解する
- ロールプレイ① 平成26年2月9日(日)13時30分～18時
希死念慮のある相談の聞き方
- ロールプレイ② 平成26年2月23日(日)・3月23日(日)13時30分～18時
他機関へ繋ぐ(ケース検討とロールプレイ)
- ロールプレイ③ 平成26年3月21日(金・祝)・3月30日(日)13時30分～18時半
相談を受け止める(ロールプレイとグループワーク)
- 現場研修① 平成26年2月11日～2月21日の6日間 18時～21時
東京夜間こころの電話相談
- 現場研修② 平成26年2月18日、22日、24日、28日
東京都精神科救急情報センター
- 現場研修③ 平成26年3月3日、6日、11日、14日
多摩在宅支援センター円・元(訪問看護ステーション)
- 現場研修④ 平成26年3月1日、4日、5日、8日、13日
東京ダルク
- 現場研修⑤ 平成26年2月28日、3月3日、28日
東京都自殺相談ダイヤル

6. 特別期間相談

- 第1回 平成25年9月9日～9月13日(6時から13時30分まで)
- 第2回 平成26年3月10日～3月14日(6時から13時30分まで)

7. 東京都自殺相談ダイヤル運営委員会(こころの電話相談と合同)

- 第1回 平成25年4月14日
- 第2回 平成25年7月14日
- 第3回 平成25年10月27日
- 第4回 平成26年2月9日

8. アドバイザリーボードミーティング

〈アドバイザリーボード名簿〉

荒井 澄子 元南多摩保健所(保健師・精神保健福祉士)

飯島 睦子 「東京いのちの電話」研修委員
 大下 隆司 代々木の森診療所院長
 国吉 浄子 元東京都立中部総合精神保健福祉センター相談員
 杉本 脩子 NPO全国自死遺族総合支援センター代表
 白石 弘巳 東洋大学教授
 内藤 武 「埼玉いのちの電話」研修委員
 西原 由記子 NPO国際ビフレンダーズ日本支部 東京自殺防止センター創始者
 村 明子 NPO国際ビフレンダーズ日本支部 東京自殺防止センター副代表
 西村 由紀 NPOメンタルケア協議会理事
 野村 忠良 東京つくし会会長
 橋場 隆志 東京弁護士会障害者権利擁護委員会オアシス委員・橋場隆志法律事務所
 服部 万里子 立教大学教授・NPO渋谷介護サポートセンター
 羽藤 邦利 NPOメンタルケア協議会理事長・代々木の森診療所理事長
 穂積 登 NPOメンタルケア協議会副理事長・ほづみクリニック院長
 松本 俊彦 独)国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所
 村瀬 嘉代子 日本臨床心理士会会長・北翔大学教授
 望月 利将 西東京市社会福祉協議会事務局長

(以上18名)

〈ミーティング〉

第1回 平成25年7月13日 18:30～21:00 場所：メンタルケア協議会事務局
 第2回 平成25年11月9日 18:30～21:00 場所：メンタルケア協議会事務局
 第3回 平成26年3月29日 18:30～21:00 場所：メンタルケア協議会事務局

杉並区男女平等推進センター相談事業実施報告

1. 実施期間

平成25年4月1日～平成26年3月31日

年末年始を除く、火～日曜日（月曜日が休日の場合は、月曜日実施し火曜日は休業）相談時間：10～17時（電話受付16時まで）

電話回線：2 面接室：1 相談員配置：2名（土日は1名）

2. 相談実績

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計	58	64	75	55	56	52	49	53	59	64	51	59	695
電話	58	62	74	54	55	51	48	51	58	62	49	59	681
来所	0	2	1	1	1	1	1	2	1	2	2	0	14
再	21	32	38	35	33	32	28	29	39	46	31	41	405
新	37	32	37	20	23	20	20	24	20	18	20	18	289
不明	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
DV（再掲）	7	16	8	11	10	7	13	15	14	16	16	14	147

3. 相談員の数

従事者 12名（平成26年3月31日現在）

新規採用者 2名

年度内退職者 2名

4. 研修会

相談員研修会① 平成25年7月8日

相談員研修会② 平成25年9月1日

相談員研修会③ 平成25年12月2日

相談員研修会④ 平成26年3月2日

相談員全体研修会 平成25年12月8日

新人研修会（対象2名、全2回） 平成25年4月～平成26年3月

練馬区男女共同参画センター相談事業実施報告

1. 実施期間

平成25年4月1日～平成26年3月31日

年末年始を除く、毎日

相談時間

心の相談：月～日：10～19時、祝日10～17時

なんでも相談：月～金15～19時、土9時～19時、(日はこころの相談員が兼ねる)

電話回線：2 面接室：1 相談員配置：各1名

2. 相談実績

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
なんでも 相談	電話	112	129	133	218	208	122	134	149	120	106	102	152	1685
	来所	3	7	3	7	8	8	3	3	3	1	2	6	54
こころの 相談	電話	2	3	1	1	2	2	3	2	0	3	0	21	
	来所	52	51	58	74	44	36	49	52	53	53	54	629	
総計	169	190	195	300	262	168	188	207	178	160	160	212	2389	

3. 相談員の数

従事者 10名(平成26年3月31日現在)

新規採用者 1名

年度内退職者 2名

4. 研修会

相談員研修会① 平成25年7月7日

相談員研修会② 平成25年9月1日

相談員研修会③ 平成25年12月1日

相談員研修会④ 平成26年3月2日

相談員全体研修会 平成25年12月8日

新人研修会(対象1名、全1回) 平成25年4月～平成26年3月

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	事業日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額
セミナー、研修会、講演会の開催	港区うつ支援講演会委託事業	平成 25 年 10 月 10 日	みなと保健所 8 階大会議室	10 名	港区民 91 名	314,024
	第 14 回シンポジウム	平成 25 年 6 月 23 日	SYD ホール	15 名	首都圏の精神科保健医療関係者一般 350 名	2,207,954
	企業メンタルヘルスを推進するセミナー	平成 26 年 2 月 27 日	京王プラザホテル	8 名	一般企業人事担当者及び精神保健担当者 90 名	702,176
調査研究事業	厚生労働科学研究「精神疾患の医療計画と効果的な医療連携体制構築の推進に関する研究」	平成 25 年 6 月～平成 26 年 3 月	事務局	5 名	精神保健医療福祉関係者一般	189,658
	厚生労働科学研究「向精神薬の処方実態に関する研究」	平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月	事務局	3 名	精神保健医療福祉関係者一般	
	「うつ診療充実強化研修」及び「精神疾患早期発見・早期支援研修」の効果評価調査	平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月	事務局	3 名	東京都医師会	
インターネット・ウェブサイトなどによる情報提供	「JAM通信」の発行	2 回	事務局	3 名	正会員及びその他の会員	23,507
	インターネット・ウェブサイトによる情報提供	常時	事務局	2 名	精神科の保健医療福祉の関係者及び不特定の市民	30,356
	メーリングリスト	随時	事務局	1 名	正会員及びその他の会員	インターネット・ウェブサイトによる情報提供の費用の中から支出
東京都委託事業	東京都精神科救急医療情報センター	通年（毎日）	東京都保健医療情報センター	電話相談員 42 名と事務局 7 名	都民	42,868,149
	東京夜間こころの電話相談	通年（毎日）	東京都保健医療情報センター	電話相談員 36 名と事務局 5 名	都民	24,541,440
	東京都自殺相談ダイヤル	通年（毎日）	東京都自殺相談ダイヤル相談室	電話相談員 60 名と事務局 5 名	都民	55,386,949
杉並区委託事業	杉並区男女平等推進センター相談事業	通年（月曜日または祝日翌日の火曜日及び年末年始除く）	杉並区男女平等推進センター	相談員 12 名と事務局 5 名	杉並区民	9,740,312
練馬区委託事業	練馬区男女共同参画センター相談事業	通年（年末年始を除く）	練馬男女共同参画センター	相談員 10 名と事務局 6 名	練馬区民	12,368,857
茨城県委託事業	茨城県精神科救急医療情報センター	土・日深夜	事務局	相談員 12 名と事務局 2 名	茨城県民	318,531

東京都地域 自殺対策緊急 強化補助 事業	同行支援	平成25年10月～ 平成26年3月	メンタルケア 協議会事務局	相談員6名 アドバイザー5名と 事務局2名		5,004,992
	働く人の自殺防止とメン タルヘルス向上	平成25年10月～ 平成25年3月	メンタルケア 協議会事務局	相談員5名 アドバイザー14名 と事務局3 名		
自殺防止対 策国庫補助 金	平日日中の精神科救急受 診相談と精神科入院仲介	平成25年7月～ 平成26年3月	メンタルケア 協議会事務局	相談員6名 と事務局2 名	東京都及び近 郊の精神科関 連施設	2,558,073

(2)収益事業

収益事業は行わなかった。

平成25年度 活動計算書

平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 メンタルケア協議会

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 入会金収入・会費収入			
正会員入会収入	20,000		
賛助会員入会収入	20,000		
正会員会費収入	850,000		
賛助会員会費収入	140,000		
団体賛助会員会費収入	400,000	1,430,000	
2 寄付金収入			
寄付金収入	2,219,753		
東精協報告書寄付金	24,845	2,244,598	
3 補助金等収入			
国庫補助金収入	2,040,000		
東京都地域自殺対策補助金収入	4,989,032		
民間補助金収入	1,058,618	8,087,650	
4 事業収入			
講演会事業収入：シンポジウム	1,180,000		
講演会事業収入	462,000		
企業メンタルヘルスセミナー	168,000		
都救急委託事業収入	43,062,703		
都夜間電話相談事業収入	24,541,440		
都自殺相談ダイヤル事業収入	55,386,949		
杉並委託料収入	10,000,000		
練馬委託料収入	12,591,984		
茨城県精神科救急事業収入	320,000		
調査研究委託収入	1,590,821	149,303,897	
5 その他収益			
受取利息	8,428		
雑収入	710,371	718,799	
経常収益計			161,784,944
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
臨時雇用賃金	111,643,336		
法定福利費	2,942,236		
福利厚生費	472,460		
人件費計	115,058,032		
(2)その他経費			
会議費	331,668		
旅費交通費	7,940,104		
通信運搬費	2,426,331		
研修費	1,590,975		
消耗品費	1,192,328		
印刷製本費	1,757,399		
諸謝金	6,855,211		
租税公課	5,465,467		
事務費	11,428,091		
書籍費	21,105		
支払手数料	534,059		
保険料	94,760		
修繕費	42,666		
講演会場費	1,348,382		
懇親会費	90,000		
弁当代	75,200		
雑費	3,200		
その他経費計	41,196,946		
事業費計		156,254,978	

2	管理費			
	(1)人件費			
	給料手当	902,400		
	法定福利費	78,125		
	福利厚生費	66,750		
	人件費計	1,047,275		
	(2)その他経費			
	会議費	47,548		
	旅費交通費	18,406		
	通信運搬費	26,080		
	消耗品費	160		
	印刷製本費	10,443		
	光熱水料費	79,337		
	賃借料	1,188,365		
	保険料	10,000		
	租税公課	46,416		
	支払手数料	4,891		
	減価償却費	51,031		
	雑費	52,546		
	その他経費計	1,535,223		
	管理費計		2,582,498	
	経常費用計			158,837,476
	当期経常増減額			2,947,468
III	経常外収益			
	経常外収益計		0	0
IV	経常外費用			
	経常外費用計		0	0
	税引前当期正味財産増減額			2,947,468
	法人税、住民税及び事業税			0
	当期正味財産増減額			2,947,468
	前期繰越正味財産額			9,881,439
	次期繰越正味財産額			12,828,907
※今年度はその他の事業を実施していません。				

貸借対照表
平成26年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目				金 額	
【資産の部】					
流動資産					
現 金	預 金	金		23,351,436	
未 収	会 証	費		40,000	
有 価	証	券		34,743	
未 収		金		12,285,299	
流動資産合計					35,711,478
固定資産					
その他の固定資産					
什 器	備	品		153,090	
敷		金		5,887,960	
その他の固定資産合計				6,041,050	
固定資産合計					6,041,050
資産合計					41,752,528
【負債の部】					
流動負債					
未 払	金			28,332,819	
前 受	金			2,000	
預 り	金			588,802	
流動負債合計					28,923,621
負債合計					28,923,621
【正味財産の部】					
正味財産					
(うち当期正味財産増加額)					12,828,907
負債及び正味財産合計					(2,947,468)
					41,752,528

正味財産増減計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額		
【増加原因の部】			
入 会 金 収 入			
正 会 員 収 入		20,000	
賛 助 会 員 収 入		20,000	40,000
会 費 収 入			
正 会 員 会 費 収 入		850,000	
賛 助 会 員 会 費 収 入		140,000	
団 体 賛 助 会 員 会 費 収 入		400,000	1,390,000
事 業 収 入			
講 演 会 事 業 収 入 : シ ン ポ ジ ウ ム			
参 加 費	558,000		
懇 親 会 参 加 費	42,000		
寄 付 金	580,000	1,180,000	
講 演 会 事 業 収 入		462,000	
企 業 メ ン タ ル ヘ ル ス セ ミ ナ ー			
参 加 費	168,000	168,000	
都 救 急 委 託 事 業 収 入		43,062,703	
都 夜 間 電 話 相 談 事 業 収 入		24,541,440	
都 自 殺 相 談 ダ イ ヤ ル 事 業 収 入		55,386,949	
杉 並 委 託 料 収 入		10,000,000	
練 馬 委 託 料 収 入		12,591,984	
茨 城 県 精 神 科 救 急 事 業 収 入		320,000	
調 査 研 究 委 託 収 入		1,590,821	149,303,897
補 助 金 等 収 入			
国 庫 補 助 金		2,040,000	
東 京 都 地 域 自 殺 対 策 補 助 金 収 入		4,989,032	
民 間 補 助 金 収 入		1,058,618	8,087,650
寄 付 金 収 入			
寄 付 金 収 入		2,219,753	
東 精 協 報 告 書 寄 付 金		24,845	2,244,598
雑 収 入			
受 取 利 息 入		8,428	
雑 収 入	710,371	710,371	718,799
合 計			161,784,944
【減少原因の部】			
事 業 費			
講 演 会 事 業 : シ ン ポ ジ ウ ム			
講 演 会 場 費	366,429		
懇 親 会 費	90,000		
弁 当 代 金	75,200		
臨 時 雇 用 賃 金	128,109		
旅 費 交 通 費	34,575		
通 信 運 搬 費	564,825		
消 耗 品 費	54,778		
印 刷 製 本 費	525,811		
諸 謝 金	345,247		
租 税 公 課	22,023		

科 目				金 額		
支保雑	払	手	数	料	95,970	24,541,440
		險		料	15,000	
				費	63,686	
都自	殺	相	業			55,386,949
臨	時	雇	賃	金	39,443,478	
法	定	福	利	費	1,608,365	
福	利	厚	生	費	190,183	
会		議		費	90,612	
旅	費	交	通	費	3,203,088	
通	信	運	搬	費	369,752	
研		修		費	959,749	
消	耗	品		費	296,020	
印	刷	製	本	費	235,544	
諸		謝		金	1,803,370	
租	税	公		課	2,034,368	
事		務		費	4,753,952	
書		籍		費	9,975	
支保雑	払	手	数	料	201,072	
		險		料	42,260	
				費	145,161	
杉	並	女	性	相		9,740,312
臨	時	雇	賃	金	6,904,416	
法	定	福	利	費	180,133	
福	利	厚	生	費	47,547	
会		議		費	8,761	
旅	費	交	通	費	498,387	
通	信	運	搬	費	180,095	
研		修		費	99,412	
消	耗	品		費	145,429	
印	刷	製	本	費	58,901	
諸		謝		金	212,375	
租	税	公		課	377,067	
事		務		費	950,788	
支保雑	払	手	数	料	38,130	
		險		料	7,500	
				費	31,371	
練	馬	女	性	相		9,740,312
臨	時	雇	賃	金	9,278,343	
法	定	福	利	費	186,312	
福	利	厚	生	費	47,547	
会		議		費	22,462	
旅	費	交	通	費	758,152	
通	信	運	搬	費	79,679	
研		修		費	108,832	
消	耗	品		費	77,328	
印	刷	製	本	費	58,902	
諸		謝		金	268,218	
租	税	公		課	462,211	

科 目				金 額		
事		務	費	950,789		
支	払	手 数	料	31,511		
保		險	料	7,500		
雑			費	31,071	12,368,857	
茨 城 県 救 急 委 託 事 業						
臨	時	雇 用	賃 金	265,650		
法	定	福 利	費	562		
旅	費	交 通	費	10,820		
通	信	運 搬	費	25,713		
租	税	公	課	11,746		
支	払	手 数	料	840		
雑			費	3,200	318,531	
企 業 メ ン タ ル ヘ ル ス 推 進 事 業						
講	演	会 場	費	615,825		
消	耗	品	費	86,036		
支	払	手 数	料	315	702,176	
自 殺 防 止 補 助 金 : 日 中 精 神 科 救 急 受 診 相 談						
臨	時	雇 用	賃 金	1,980,375		
旅	費	交 通	費	87,580		
通	信	運 搬	費	179,863		
消	耗	品	費	30,060		
印	刷	製 本	費	66,807		
諸		謝 金		211,603		
支	払	手 数	料	1,785	2,558,073	
東 京 都 地 域 自 殺 補 助 事 業						
臨	時	雇 用	賃 金	1,634,240		
法	定	福 利	費	3,557		
会		議 交 通	費	5,992		
旅	費	交 通	費	243,820		
通	信	運 搬	費	512,476		
消	耗	品	費	142,338		
印	刷	製 本	費	515,162		
諸		謝 務	金	1,924,100		
事		務 手 数	費	18,582		
支	払	手 数	料	4,725	5,004,992	
調 査 研 究 委 託 事 業						
会		議 交 通	費	7,816		
旅	費	交 通	費	26,890		
通	信	運 搬	費	40,402		
消	耗	品	費	367		
諸		謝 公	金	55,685		
租	税	公	課	58,393		
支	払	手 数	料	105	189,658	156,254,978
管 理 費						
給	料	手	当		902,400	
法	定	福 利	費		78,125	
福	利	厚 生	費		66,750	
会		議	費		47,548	

科 目					金 額		
旅	費	交	通	費		18,406	
通	信	運	搬	費		26,080	
消	耗		品	費		160	
印	刷	製	本	費		10,443	
光	熱	水	料	費		79,337	
賃		借		料		1,188,365	
保		險		料		10,000	
租	稅		公	課		46,416	
支	払	手	數	料		4,891	
雜				費			
雜				費	52,546	52,546	2,531,467
什	器	備	品	減			51,031
				価			158,837,476
				償			2,947,468
				却			9,881,439
				額			12,828,907
合	計						
当	期	正	味	財	產	增	加
前	期	繰	越	正	味	財	產
期	末	正	味	財	產	合	計

平成25年度計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定額法により減価償却しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税は税込み方式により処理しています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	講演会事業：シンポジウム	講演会事業	企業メンタルヘルスセミナー	都救急委託事業	都夜間電話相談事業	都自殺相談ダイヤル事業	杉並委託事業	練馬委託事業
I 経常収益								
1. 入会金・会費収入								
2. 寄付金収入	580,000							
3. 補助金等収入				1,058,618				
4. 事業収入	600,000	462,000	168,000	43,062,703	24,541,440	55,386,949	10,000,000	12,591,984
5. その他収益								
経常収益計	1,180,000	462,000	168,000	44,121,321	24,541,440	55,386,949	10,000,000	12,591,984
II 経常費用								
(1) 人件費								
臨時雇用賃金	128,109	180,564		33,330,953	18,497,208	39,443,478	6,904,416	9,278,343
法定福利費				530,259	433,048	1,608,365	180,133	186,312
福利厚生費				117,364	69,819	190,183	47,547	47,547
人件費計	128,109	180,564	0	33,978,576	19,000,075	41,242,026	7,132,096	9,512,202
(2) その他経費								
会議費		30,152		144,018	21,855	90,612	8,761	22,462
旅費交通費	34,575	20,940		1,529,964	1,525,888	3,203,088	498,387	758,152
通信運搬費	564,825	15,280		236,338	181,312	369,752	180,095	79,679
研修費				329,603	93,379	959,749	99,412	108,832
消耗品費	54,778	4,203	86,036	156,307	195,522	296,020	145,429	77,328
印刷製本費	525,811	41,317		157,261	88,367	235,544	58,901	58,902
諸謝金	345,247			1,576,837	457,776	1,803,370	212,375	268,218
租税公課	22,023	17,158		1,581,487	901,014	2,034,368	377,067	462,211
事務費				2,852,384	1,901,596	4,753,952	950,788	950,789
書籍費		4,305		6,825	0	9,975	0	0
支払手数料	957	105	315	158,544	95,970	201,072	38,130	31,511
保険料				22,500	15,000	42,260	7,500	7,500
修繕費				42,666	0	0	0	0
光熱水料費								
賃借料								
講演会場費	366,429		615,825	94,839	63,686	145,161	31,371	31,071
懇親会費	90,000							
弁当代	75,200							
減価償却費								
雑費								
その他経費計	2,079,845	133,460	702,176	8,889,573	5,541,365	14,144,923	2,608,216	2,856,655
経常費用計	2,207,954	314,024	702,176	42,868,149	24,541,440	55,386,949	9,740,312	12,368,857
当期経常増減額	▲ 1,027,954	147,976	▲ 534,176	1,253,172	0	0	259,688	223,127

(単位：円)

科目	茨城県精神科救急事業	厚労省補助 日中救急	東京都自殺 対策補助金	調査研究委 託収事業	広報A・B	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 入会金・会費収入						0	1,430,000	1,430,000
2. 寄付金収入						580,000	2,244,598	2,824,598
3. 補助金等収入		2,040,000	4,989,032			8,087,650		8,087,650
4. 事業収入	320,000			1,590,821		148,723,897		148,723,897
5. その他収益						0	718,799	718,799
経常収益計	320,000	2,040,000	4,989,032	1,590,821	0	157,391,547	4,393,397	161,784,944
II 経常費用								
(1) 人件費								
臨時雇用賃金	265,650	1,980,375	1,634,240			111,643,336	902,400	112,545,736
法定福利費	562		3,557			2,942,236	78,125	3,020,361
福利厚生費						472,460	66,750	539,210
人件費計	266,212	1,980,375	1,637,797	0	0	115,058,032	1,047,275	116,105,307
(2) その他経費								
会議費			5,992	7,816		331,668	47,548	379,216
旅費交通費	10,820	87,580	243,820	26,890		7,940,104	18,406	7,958,510
通信運搬費	25,713	179,863	512,476	40,402	40,596	2,426,331	26,080	2,452,411
研修費						1,590,975		1,590,975
消耗品費		30,060	142,338	367	3,940	1,192,328	160	1,192,488
印刷製本費		66,807	515,162		9,327	1,757,399	10,443	1,767,842
諸謝金		211,603	1,924,100	55,685		6,855,211		6,855,211
租税公課	11,746			58,393		5,465,467	46,416	5,511,883
事務費			18,582			11,428,091		11,428,091
書籍費						21,105		21,105
支払手数料	840	1,785	4,725	105		534,059	4,891	538,950
保険料						94,760	10,000	104,760
修繕費						42,666		42,666
光熱水料費							79,337	79,337
賃借料							1,188,365	1,188,365
講演会場費						1,348,382		1,348,382
懇親会費						90,000		90,000
弁当代						75,200		75,200
減価償却費							51,031	51,031
雑費	3,200					3,200	52,546	55,746
その他経費計	52,319	577,698	3,367,195	189,658	53,863	41,196,946	1,535,223	42,732,169
経常費用計	318,531	2,558,073	5,004,992	189,658	53,863	156,254,978	2,582,498	158,837,476
当期経常増減額	1,469	▲ 518,073	▲ 15,960	1,401,163	▲ 53,863	1,136,569	1,810,899	2,947,468

3. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

当法人の正味財産は12,819,975円ですが、そのうち用途が制約された財産はありません。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
講演会事業：シンポジウム	0	580,000	580,000	0	
合計	0	580,000	580,000	0	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品						
パソコン						
ML110G7	255,150	0	0	255,150	102,060	153,090
プロジェクター						
ELP-35	207,900	0	207,900	0	207,900	0
投資その他の資産						
敷金	5,887,960	0	0	5,887,960	0	5,887,960
合計	6,351,010	0	207,900	6,143,110	309,960	6,041,050

財 産 目 録
平成26年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
【資産の部】		
流動資産		
現金 預金	23,351,436	
現金 現金手許有高	210,112	
普通預金	22,978,094	
みずほ銀行	21,709,433	
三菱UFJ銀行	778,913	
三井住友銀行	489,748	
振替預金	163,230	
郵便局	163,230	
未収会費	40,000	
有価証券	34,743	
未収金	12,285,299	
流動資産合計		35,711,478
固定資産		
その他の固定資産		
什器備品	153,090	
敷金	5,887,960	
その他の固定資産合計	6,041,050	
固定資産合計		6,041,050
資産合計		41,752,528
【負債の部】		
流動負債		
未払金	28,332,819	
前受金	2,000	
預り金	588,802	
預り金所得税分	231,951	
預り謝金所得税	282,851	
預り金	74,000	
流動負債合計		28,923,621
負債合計		28,923,621
正味財産		12,828,907

監査報告書

特定非営利活動法人 メンタルケア協議会
理事長 羽藤 邦利 殿

平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）における会計および会計以外の業務を監査した結果、適正に処理されていることを確認し報告する。

平成 26 年 5 月 24 日

特定非営利活動法人 メンタルケア協議会

監事

田中雅明



平成26年度事業計画案(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1. 平成26年度の事業の概要

メンタルケア協議会は、精神科救急医療情報センター、自殺防止相談ダイヤルや各種の相談事業を東京都など行政から受託して行っている。いずれの事業も、ひとつひとつの精神科病院や診療所、地域活動支援センターなどの福祉施設では実施することが難しい、しかし、都民にとって必要不可欠な事業である。今年度は、新たに東京都自殺未遂者連携支援事業を受託して行う。自殺未遂者や自殺のハイリスク者を支援し、併せて、地域の関係機関同士連携を強める事業である。都民の期待に応えられるように力を尽くして取り組みたい。

① 東京都精神科救急医療情報センター

平成14年7月より東京都から受託している「東京都精神科救急医療情報センター」の業務を継続して行う。相談員の配置の他、全体研修会、自由参加型研修、運営委員会、現場指導、個別指導を行う。内部で認定している救急コーディネーター資格の更新試験を行い、相談員の関連分野の知識や意識の向上を目指す。

② 茨城県精神科救急医療情報センター(深夜相談)

平成25年1月より茨城県から受託している「茨城県精神科救急医療情報センター」の深夜相談業務を継続して行う。相談員の配置し、相談員の研修を行う。

③ 東京夜間こころの電話相談事業

平成16年4月より東京都から受託している「東京夜間こころの電話相談」事業を継続して行う。相談員の配置の他、全体研修会、事例検討会、自由参加型研修、運営委員会、個別指導、シニア相談員資格試験などを行う。自殺相談ダイヤルと合同の事例検討会を通じて、より幅の広い対応を学んでいただき、相談員の資質の向上に努める。

④ 東京都自殺相談ダイヤル

平成22年度より東京都から受託している「東京都自殺相談ダイヤル」事業を継続して行う。こころの電話相談と同様に、相談員の配置の他、全体研修会、事例検討会、自由参加型研修、運営委員会、現場指導、シニア相談員資格試験などを行う。また、常時必要な時にオンコールによるスーパーバイズを行う。

平成21年度から行っている「自殺防止のための電話相談技能研修」は、年度末に1回実施し、次年度の相談員の養成と、現任相談員の技能を高める。

⑤ 東京都自殺未遂者連携支援事業(こころといのちのサポートネット)

平成26年4月28日より、新規事業を受託する。専門の相談員を配置し、他機関と連携することで自殺未遂者をはじめとする自殺ハイリスク者の支援にあたる。これまでメンタルケア協議会が行ってきた自殺相談ダイヤルや精神科救急医療情報センター、日中の精神科救急情報センター(メンタルケア・ホットライン)のノウハウを生かして事業を立ち上げる。

各関係機関の代表者で構成する検討委員会を開催し、平成26年6月中を目途に相談窓口を開設する。

⑥ 杉並区立男女平等推進センター相談事業

平成19年4月より杉並区から受託した杉並区立男女平等推進センター相談事業を継続して行う。全体研修会、

事例検討会、自由参加型研修、運営委員会、個別指導を実施する。また、相談員はこころの電話相談または自殺相談ダイヤルを兼務することを義務付け、電話相談のノウハウや幅広い対応について学んでいただく。

⑦ 練馬区立男女共同参画センター相談事業

平成22年度より練馬区から受託した練馬区男女共同参画センターにおける「心の相談」事業を引き続き行う。練馬区が平成26年5月から配偶者暴力防止センターを設置したことに伴い、昨年まで行っていた「なんでも相談」は「総合相談」となり、主には区の直接雇用相談員が担当することとなった。メンタルケア協議会では、区の相談員が欠勤の時に臨時で担当する。

全体研修会、事例検討会、自由参加型研修、運営委員会の他、継続相談についての報告を義務づけ、ひとつひとつのケースへきめ細かなスーパーバイズ体制を取れるように努める。また、相談員はこころの電話相談または自殺相談ダイヤルを兼務することを義務付け、電話相談のノウハウや幅広い対応について学んでいただく。

⑧ セミナー、研修、講演会事業の開催

今年度は、総会と同日に第15回シンポジウム「大事例検討会へのお誘い～3つの自殺企図事例から考える～」を開催する。

10月には、昨年までと同様に、港区委託事業「うつ支援講演会」を受託する。

⑨ 企業のメンタルヘルスの推進のための企画

「企業のメンタルヘルスを推進するための企画」を行う。企業の自殺対策を視野に入れた研修会を行い、事業場内メンタルヘルスと医療機関をつなぐ、新しいタイプの相談事業を立ち上げる。

⑩ 調査研究事業

平成26年度厚生労働科学研究「精神疾患の医療計画と効果的な医療連携体制構築の推進に関する研究（研究代表者：河原和夫）」の分担研究班（分担研究者：平川博之）からの調査委託を受ける。

また、東京都医師会精神保健医療福祉委員会より、「うつ支援研修会」及び「精神疾患早期発見・早期治療研修会」の効果評価調査、及び心身連携に関する調査を受託する予定である。

⑪ インターネット・ウェブサイト、会誌「JAM通信」、メーリングリスト

メンタルケア協議会のインターネット・ウェブサイトを充実させ、精神保健医療福祉の関係者に、いっそう役立つものにして行く。会誌「JAM通信」とメーリングリストにより会員の間で情報共有を図る。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	事業予定日時	実施予定場所	従事者の 予定人数	受益対象者の範 囲及び予定人数	支出見込額 (まだ概算です)
都道府県委 託事業	東京都精神科救急医療 情報センター	通年(毎日)	東京都保健医 療情報センター	電話相談員 40名と事 務局員9名	都民	45,293,068
	茨城県精神科救急情報 センター深夜相談	通年(土日)	メンタルケア協 議会事務局	電話相談員 10名と事 務局員3名	茨城県民	1,711,546
	東京夜間こころの電話相 談	通年(毎日)	東京都保健医 療情報センター	電話相談員 35名と事 務局員7名	都民	25,236,578
	東京都自殺相談ダイヤル	通年(毎日)	東京都自殺相 談ダイヤル相談 室	電話相談員 53名と事 務局員12 名	都民	55,958,967
	東京都自殺未遂者連携 支援	平成26年4月28 日～(毎日)	メンタルケア 協議会事務局	相談員9名 と事務局 員5名	都民	20,359,950
市区町村委 託事業	杉並区立男女平等推進 センター相談事業	通年(毎月曜日 及び年末年始を 除く)	杉並区立男女 平等推進セン ター	相談員12 名と事務局 員5名	杉並区民	10,285,714
	練馬区立男女共同参画 センター「心の相談」「何 でも相談」事業	通年(年末年始 を除く毎日)	練馬区男女共 同参画センター	相談員7名 と事務局5 名	練馬区民	9,161,208
セミナー、研 修会、講演 会の開催	第15回シンポジウム	平成26年6月22 日	SYDホール	事務局員 13名とボ ランティア 25名	関東甲信越地 域の精神科保 健医療関係者 一般	6,105,000
	港区うつ支援講演会委託 事業	平成26年10月	高輪区民セン ター	10名	港区民	462,000
	企業メンタルヘルスの推 進のための企画	平成27年2月	事務局 京王プラザホテ ル	20名	都内企業の人 事担当者及び 精神保健担当 者	500,000
研究事業	厚生労働科学研究「精神 疾患の医療計画と効果 的な医療連携体制構築 の推進に関する研究」委 託調査	平成26年6月1 日～平成27年3 月31日	事務局	5名	精神保健医療 福祉関係者一 般	400,000
広報・情報 提供事業	「J AM通信」の発行	年3回程度	事務局	3名	正会員及びその 他の会員	50,000
	メーリングリスト	随時	事務局	2名	正会員及びその 他の会員	インター ネット・ ウェブサイト による情報 提供の費 用の中から 支出
	インターネット・ウェブ サイトによる情報提供	常時	事務局	3名	精神科の保健 医療福祉の関 係者及び不特 定の市民	41,000

(2) 収益事業

収益事業は行わない

収 支 予 算 書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
【収入の部】				
入 会 金 収 入	[150,000]	[150,000]	[0]	
正 会 員 収 入	100,000	100,000	0	
賛 助 会 員 収 入	50,000	50,000	0	
会 費 収 入	[1,520,000]	[1,740,000]	[△ 220,000]	
正 会 員 会 費 収 入	950,000	1,120,000	△ 170,000	
賛 助 会 員 会 費 収 入	170,000	170,000	0	
団 体 賛 助 会 員 会	400,000	450,000	△ 50,000	
事 業 収 入	[172,019,031]	[153,013,092]	[19,005,939]	
講 演 会 事 業 収 入 : シ ン ポ ジ ウ ム	(3,850,000)	(4,200,000)	(△ 350,000)	
参 加 費	750,000	500,000	250,000	
懇 親 会 参 加 費	100,000	200,000	△ 100,000	
寄 付 金	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	
講 演 会 事 業 収 入	462,000	462,000	0	
企 業 メ ン タ ル ヘ ル ス セ ミ ナ ー	(300,000)	(1,500,000)	(△ 1,200,000)	
参 加 費	300,000	520,000	△ 220,000	
寄 付 金	0	980,000	△ 980,000	
都 救 急 委 託 事 業 収 入	44,293,068	43,062,703	1,230,365	
都 夜 間 電 話 相 談 事 業 収 入	25,236,578	24,541,440	695,138	
都 自 殺 相 談 ダ イ ヤ ル 事 業 収 入	55,958,967	55,386,949	572,018	
都 自 殺 未 遂 者 対 策 委 託 事 業 収 入	20,359,950	0	20,359,950	
杉 並 委 託 料 収 入	10,285,714	10,000,000	285,714	
練 馬 委 託 料 収 入	9,161,208	12,500,000	△ 3,338,792	
茨 城 県 精 神 科 救 急 事 業 収 入	1,711,546	320,000	1,391,546	
調 査 研 究 委 託 収 入	400,000	1,040,000	△ 640,000	
補 助 金 等 収 入	[1,000,000]	[8,540,000]	[△ 7,540,000]	
国 庫 補 助 金	0	2,040,000	△ 2,040,000	
東 京 都 地 域 自 殺 対 策 補 助 金 収 入	0	5,000,000	△ 5,000,000	
民 間 補 助 金 収 入	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	
寄 付 金 収 入	[2,571,000]	[2,759,500]	[△ 188,500]	
寄 付 金 収 入	2,571,000	2,719,500	△ 148,500	
東 精 協 報 告 書 寄	0	40,000	△ 40,000	
雑 収 入	[1,009,000]	[1,005,500]	[3,500]	
受 取 利 息	9,000	5,500	3,500	
雑 収 入	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	
雑 収 入	1,000,000	1,000,000	0	
当期収入合計(A)	178,269,031	167,208,092	11,060,939	
前期繰越収支差額	6,787,857	3,789,358	2,998,499	
収入合計(B)	185,056,888	170,997,450	14,059,438	
【支出の部】				
事 業 費	[175,565,031]	[164,644,092]	[10,920,939]	
講 演 会 事 業 : シ ン ポ ジ ウ ム	(6,105,000)	(7,200,000)	(△ 1,095,000)	
講 演 会 場 費	600,000	1,200,000	△ 600,000	
懇 親 会 費	200,000	200,000	0	
弁 当 代 金	105,000	0	105,000	
臨 時 雇 用 賃 金	720,000	720,000	0	
会 議 費	200,000	200,000	0	
旅 費 交 通 費	270,000	270,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
通 信 運 搬 費	1,100,000	1,100,000	0	
消 耗 品 費	200,000	310,000	△ 110,000	
印 刷 製 本 費	2,000,000	2,500,000	△ 500,000	
諸 謝 金	600,000	600,000	0	
租 税 公 課	60,000	28,000	32,000	
支 払 手 数 料	30,000	30,000	0	
雑 費	20,000	42,000	△ 22,000	
講 演 会 事 業	(462,000)	(462,000)	(0)	
臨 時 雇 用 賃 金	282,600	378,000	△ 95,400	
会 議 費	50,000	0	50,000	
旅 費 交 通 費	30,000	26,000	4,000	
通 信 運 搬 費	5,000	4,000	1,000	
消 耗 品 費	2,400	2,400	0	
印 刷 製 本 費	32,000	32,000	0	
租 税 公 課	35,000	17,600	17,400	
書 籍 費	20,000	0	20,000	
支 払 手 数 料	5,000	2,000	3,000	
広報事業：インターネットによる情報提供	(41,000)	(41,000)	(0)	
通 信 運 搬 費	41,000	41,000	0	
広 報 事 業：J A M 通 信 発 行	(50,000)	(50,000)	(0)	
通 信 運 搬 費	24,000	24,000	0	
消 耗 品 費	3,000	3,000	0	
印 刷 製 本 費	23,000	23,000	0	
都 救 急 委 託 事 業	(45,293,068)	(44,062,703)	(1,230,365)	
臨 時 雇 用 賃 金	33,250,000	34,662,000	△ 1,412,000	
法 定 福 厚 利 生 費	1,000,000	600,000	400,000	
福 会 利 生 費	150,000	100,000	50,000	
会 議 費	150,000	150,000	0	
旅 費 交 通 費	1,800,000	1,600,000	200,000	
通 信 運 搬 費	350,000	270,000	80,000	
研 究 修 費	320,000	250,000	70,000	
消 耗 品 費	153,068	141,203	11,865	
印 刷 製 本 費	150,000	150,000	0	
諸 謝 金	1,750,000	1,375,000	375,000	
租 税 公 課	2,600,000	1,650,000	950,000	
事 務 費	3,300,000	2,847,000	453,000	
書 籍 費	20,000	10,000	10,000	
支 払 手 数 料	165,000	160,000	5,000	
保 険 料	35,000	22,500	12,500	
雑 費	100,000	75,000	25,000	
都 電 話 相 談 事 業	(25,236,578)	(24,541,440)	(695,138)	
臨 時 雇 用 賃 金	18,200,000	18,200,000	0	
法 定 福 厚 利 生 費	350,000	500,000	△ 150,000	
福 会 利 生 費	77,000	77,000	0	
会 議 費	30,000	50,000	△ 20,000	
旅 費 交 通 費	1,800,000	1,550,000	250,000	
通 信 運 搬 費	200,000	190,000	10,000	
研 究 修 費	200,000	240,000	△ 40,000	

科 目				予 算 額	前年度予算額	増	減	備考
消	耗	品	費	89,578	122,440	△	32,862	
印	刷	製 本	費	100,000	120,000	△	20,000	
諸		謝	金	600,000	520,000		80,000	
租	税	公	課	1,500,000	900,000		600,000	
事		務	費	1,900,000	1,898,000		2,000	
書		籍	費	10,000	10,000		0	
支	払	手 数	料	100,000	100,000		0	
保		險	料	20,000	15,000		5,000	
雑			費	60,000	49,000		11,000	
都 自 殺 相 談	ダ イ ヤ ル	委 託 事 業	(55,958,967)	(55,386,949)	(572,018)
臨 時 雇 用 賃			金	38,400,000	38,961,790	△	561,790	
法 定 利 福 厚 議		利 生	費	1,600,000	1,600,000		0	
福 会 旅 通 研 消 印 諸 租 事 書 支 保 雑	費 信	交 運 修	費	150,000	150,000		0	
		通 搬	費	3,400,000	3,200,000		200,000	
			費	450,000	422,000		28,000	
			費	1,002,000	1,002,000		0	
	耗	品	費	139,967	138,659		1,308	
	印 刷	製 本	費	190,000	140,000		50,000	
		謝	金	2,700,000	2,700,000		0	
	租 税	公	課	3,100,000	1,900,000		1,200,000	
		務	費	4,200,000	4,600,000	△	400,000	
		籍	費	50,000	10,000		40,000	
	支 払	手 数	料	180,000	197,000	△	17,000	
		險	料	52,000	47,500		4,500	
			費	150,000	123,000		27,000	
都 自 殺 未 遂 者 对 策 委 託 事 業			(20,359,950)	(0)	(20,359,950)
臨 時 雇 用 賃			金	13,920,000	0		13,920,000	
法 定 利 福 厚 議		利 生	費	900,000	0		900,000	
福 会 旅 通 研 消 印 諸 租 事 書 支 保 雑	費 信	交 運 修	費	55,000	0		55,000	
		通 搬	費	70,000	0		70,000	
			費	1,200,000	0		1,200,000	
			費	200,000	0		200,000	
			費	200,000	0		200,000	
	耗	品	費	84,950	0		84,950	
	印 刷	製 本	費	100,000	0		100,000	
		謝	金	600,000	0		600,000	
	租 税	公	課	1,200,000	0		1,200,000	
		務	費	1,600,000	0		1,600,000	
		籍	費	50,000	0		50,000	
	支 払	手 数	料	100,000	0		100,000	
		險	料	20,000	0		20,000	
			費	60,000	0		60,000	
杉 並 女 性 相 談			(10,285,714)	(10,000,000)	(285,714)
臨 時 雇 用 賃			金	7,030,000	6,884,000		146,000	
法 定 利 福 厚 議		利 生	費	200,000	211,000	△	11,000	
福 会		厚 議	費	50,000	50,000		0	
			費	30,000	30,000		0	

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
旅 通 研 消 印 諸 租 事 書 支 保 雜	費 信 耗 刷 稅 払	500,000 200,000 250,000 135,714 100,000 300,000 570,000 800,000 10,000 70,000 10,000 30,000	660,000 200,000 167,000 74,500 80,000 220,000 380,000 950,000 10,000 50,000 7,500 26,000	△ 0 83,000 61,214 20,000 80,000 190,000 150,000 0 20,000 2,500 4,000	
練 馬 女 性 相 談		(9,161,208)	(12,500,000)	(△ 3,338,792)	
臨 法 福 会 旅 通 研 消 印 諸 租 事 書 支 保 雜	時 定 利 費 信 耗 刷 稅 払	6,020,000 160,000 50,000 50,000 500,000 200,000 250,000 131,208 100,000 300,000 480,000 800,000 10,000 70,000 10,000 30,000	9,175,000 220,000 50,000 50,000 820,000 100,000 167,000 114,500 80,000 220,000 470,000 950,000 10,000 40,000 7,500 26,000	△ △ 0 0 △ 100,000 83,000 16,708 20,000 80,000 10,000 150,000 0 30,000 2,500 4,000	
茨 城 県 救 急 委 託 事 業		(1,711,546)	(320,000)	(1,391,546)	
臨 法 旅 通 研 消 印 諸 租 事 書 支 保 雜	時 定 費 信 耗 刷 稅 払	1,260,000 10,000 50,000 50,000 26,546 30,000 100,000 150,000 5,000 30,000	268,800 2,917 8,000 6,000 18,045 0 15,238 0 1,000 0	991,200 7,083 42,000 44,000 8,501 30,000 84,762 150,000 4,000 30,000	
企 業 メ ン タ ル ヘ ル ス 推 進 事 業		(500,000)	(2,000,000)	(△ 1,500,000)	
講 臨 会 旅 通 研 消 印	演 時 雇 費 信 耗 刷	450,000 0 0 0 50,000 0	600,000 700,000 70,000 40,000 116,000 22,000 100,000	△ △ △ △ △ △ △	150,000 700,000 70,000 40,000 116,000 28,000 100,000

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
諸 謝 金	0	300,000	△ 300,000	
租 税 公 課	0	50,000	△ 50,000	
支 払 手 数 料	0	2,000	△ 2,000	
自殺防止補助金：日 中 精神科救急受診相談	(0)	(2,040,000)	(△ 2,040,000)	
臨 時 雇 用 賃 金	0	1,353,200	△ 1,353,200	
旅 費 交 通 費	0	85,800	△ 85,800	
通 信 運 搬 費	0	108,500	△ 108,500	
消 耗 品 費	0	71,070	△ 71,070	
印 刷 製 本 費	0	151,000	△ 151,000	
諸 謝 金	0	257,830	△ 257,830	
支 払 手 数 料	0	12,600	△ 12,600	
東 京 都 地 域 自 殺 補 助 事 業	(0)	(5,000,000)	(△ 5,000,000)	
臨 時 雇 用 賃 金	0	1,620,000	△ 1,620,000	
法 定 福 利 費	0	3,600	△ 3,600	
会 議 費	0	13,500	△ 13,500	
旅 費 交 通 費	0	314,000	△ 314,000	
通 信 運 搬 費	0	385,400	△ 385,400	
消 耗 品 費	0	49,853	△ 49,853	
印 刷 製 本 費	0	550,725	△ 550,725	
諸 謝 務 費	0	1,999,722	△ 1,999,722	
事 務 籍 費	0	18,000	△ 18,000	
支 払 手 数 料	0	20,000	△ 20,000	
調 査 研 究 委 託 事 業	(400,000)	(1,040,000)	(△ 640,000)	
臨 時 雇 用 賃 金	134,000	800,000	△ 666,000	
会 議 費	50,000	30,000	20,000	
旅 費 交 通 費	70,000	72,000	△ 2,000	
通 信 運 搬 費	50,000	40,000	10,000	
消 耗 品 費	30,000	20,000	10,000	
印 刷 製 本 費	30,000	30,000	0	
租 税 公 課	30,000	42,000	△ 12,000	
支 払 手 数 料	6,000	6,000	0	
管 理 費	[2,704,000]	[2,564,000]	[140,000]	
給 料 手 当	812,000	900,000	△ 88,000	
法 定 福 厚 利 生 費	77,000	77,000	0	
福 利 生 費	36,000	36,000	0	
会 議 費	70,000	70,000	0	
旅 費 交 通 費	20,000	20,000	0	
通 信 運 搬 費	37,000	37,000	0	
印 刷 製 本 費	12,000	12,000	0	
光 熱 水 借 料 費	70,000	70,000	0	
賃 借 保 險 料	1,330,000	1,195,000	135,000	
火 災 保 險 料	5,000	0	5,000	
租 税 公 課	10,000	10,000	0	
支 払 手 数 料	150,000	62,000	88,000	
支 払 手 数 料	5,000	5,000	0	
雜 費	(70,000)	(70,000)	(0)	
雜 費	70,000	70,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
当期支出合計(C)	178,269,031	167,208,092	11,060,939	
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	6,787,857	3,789,358	2,998,499	